

Ⅲ 平成29年度に実施した事業の 実績及び平成30年度事業の実 施状況

Ⅳ 茨城県男女共同参画基本計画（第3次） ～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～（平成28年度～平成32年度） の体系

I 計画を推進するための基本的方向

基本目標	重点課題	施策の方向
Ⅰ 様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～	1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍	(1) 性別による固定的役割分担意識の解消 (2) 男性型の働き方等の改革 (3) 男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援
	2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大	(1) 地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進 (2) 女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進
	3 女性の更なる社会への参画の促進	(1) 事業者及び各団体等における女性の参画促進 (2) 地域の分野における女性の参画促進 (3) 新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成
	4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進	(1) 人材の育成と地域活動への支援 (2) 個性豊かで魅力的な地域づくりの推進
Ⅱ 持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～	1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進	(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進 (2) すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進
	2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備	(1) すべての人にとって均等な機会と待遇の確保 (2) 持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備 (3) 女性の継続就業の支援 (4) 商工業等の自営業における働きやすい環境の整備
	3 女性の活躍による農山漁村の活性化	(1) 女性の活躍による農山漁村の活性化促進 (2) 経営参画する女性の育成
Ⅲ 一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～	1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進	(1) 子どもの頃からの男女共同参画とキャリア形成の意識啓発 (2) 地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 (3) 男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ (4) 情報を活用できる能力（メディア・リテラシー）の向上の推進
	2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備	(1) 安心して暮らせる環境の整備 (2) 健康の保持・増進への支援 (3) あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (4) 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立
	3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備	(1) 女性が継続就労できる社会の構築 (2) 仕事と子育て・介護の両立支援 (3) 男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進 (4) 男女共同参画に関する国際的動向の理解の促進

Ⅱ 推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1) 茨城県男女共同参画推進本部の運営 (2) 茨城県男女共同参画審議会の運営 (3) 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進 (4) 男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5) 庁内関係課で構成する部会での定期的な分析・評価の実施 (6) 女性プラザ男女共同参画支援室の充実強化 (7) 茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (8) 意識や実態の調査研究、情報の収集と提供
2 連携の強化	(1) 県民との連携 (2) 事業者・団体・NPOなどとの連携 (3) 市町村との連携及び支援 (4) 国及び各都道府県との連携 (5) 教育機関との連携
3 進行管理等	(1) 進行管理 (2) 公表

Ⅲ 平成29年度に実施した事業の実績及び平成30年度事業の実施状況

【基本目標1】 様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～

重点課題1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
性別による固定的役割分担意識の解消	男女共同参画に関する広報	プロモーション戦略チーム	331,429	254,571	男女共同参画に関する情報を県民に分かりやすく広報する。(県広報紙ひびろ、県ホームページ、新聞・ラジオ広報)
	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	174	39	市町村や団体等からの要望に応じ、県男女共同参画推進条例や県男女共同参画基本計画の趣旨や男女共同参画に関する取組について説明等を行う出前講座を実施する。 【平成29年度実績】 外部・内部計14回実施、1066人参加
	男女共同参画推進月間における啓発		男女共同参画に関するパネルの展示や各種媒体での広報等を通して、男女共同参画に関する啓発を行う。 【平成29年度実績】 ・男女共同参画パネル展の実施 ・データ放送等を利用した啓発		
	ヒューマンライフ・セミナー	福祉指導課	666	356	県民に「人権」についてわかりやすく学習する機会を提供することにより、県民一人ひとりの人権意識の醸成を図る。開催日数 計1日(2講座)
	講師派遣事業(人権相談員等)		165	165	市町村や企業等の要請に基づき、センター職員(主に人権相談員)を研修会・学習会等へ派遣する。 【平成29年度実績】 派遣数 38件
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	483	479	地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。 【平成29年度実績】 計104人が活動。研修会を2回実施。
	関係各課との連携	女性活躍・県民協働課	0	0	庁内関係各課に男女共同参画に関する情報提供を行うほか、審議会等における女性委員登用促進等、男女共同参画の視座に立った取組を行うように呼びかける。
	男性型の働き方等の改革	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	8,898千円の一部	0
働き方改革・生産性向上促進事業【新】(女性就職促進事業除く)		労働政策課		399,419	○企業に対する支援 (1)個別コンサルティング・成果事例発表会の実施 ・企業へのコンサルティングの実施(5社) ・コンサルティング実施企業成果事例発表会を開催 (2)生産性向上システム導入支援(中小企業課) ICTを活用した業務の効率化・付加価値向上につながるシステムの構築・導入経費の支援(5社) 補助率:1/2 補助額:上限2,000千円 ○働き方改革推進体制の強化 (1)いばらき働き方改革推進協議会の設置・運営 (2)いばらき働き方改革推進キャンペーン(8・11月)の実施 ・県内一斉ノーマル残業デー・休暇取得キャンペーンの実施 ・「働き方改革推進取組宣言書」の募集、県HPにおいて公表 (3)働き方改革アドバイザーの派遣
県職員の時間外勤務の縮減		行政経営課 教育庁総務課 警察本部警務課	0	0	【平成30年度取組】 (行政経営課・教育庁総務課) ○年間を通して業務の進め方の見直しやムダ排除を進めていくほか、昨年度同様、所長等がリーダーシップを発揮して取り組むべき重点取組項目を設定するなど、全庁を挙げた取組を実施する。 (警察本部) ○年間を通して業務の合理化・効率化、時間外勤務縮減に対する意識の高揚、休暇取得を推進し、時間外勤務の縮減を図る。 【平成29年度実績】 (行政経営課・教育庁総務課) ○従来からの定時退行日の設定やムダ排除の取組に加えて、3つの重点取組項目を新たに設定し、時間外勤務の縮減に向けた取組の強化を図った。 ・重点1 所長が職員の時間外勤務時間を毎月把握する取組 ・重点2 年休取得計画表作成の徹底及び所長による取得状況の確認 ・重点3 県庁舎の一斉ライトダウンを月1回から2回に拡充 (警察本部) ○各係ごとの勤務予定表にあらかじめ定時退行日を記載し、係全体で定時退行の機運を高めた。 ○毎日、定時及び午後8時にチャイムを吹鳴するとともに、午後8時のチャイム吹鳴後に庁舎の完全消灯を実施し、職員に早期の帰宅を促した。 ○いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間に合わせて、定時退行及び年次休暇の取得促進に向けた取組を実施した。
男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課		【再掲】	男性の家事育児参加の現状や参加促進を図るパネルの展示等を通して、男性の家庭への参画啓発を行う。 【平成29年度実績】 ・男女共同参画パネル展の実施 ・データ放送等を利用した啓発
	男性県職員の配偶者の出産に関わる支援や育児参加の促進	人事課 教育庁総務課 警察本部警務課	0	0	【平成30年度取組】 (人事課) ○配偶者出産休暇や育児参加休暇、育児休業等の周知、取得促進に向けた啓発を行う(イクメン手帳の交付、男性職員向け啓発リーフレットの作成、階層別研修における研修等) (教育庁総務課・警察本部警務課) ○配偶者出産休暇や育児参加休暇、育児休業等の周知、取得促進に向けた啓発を行う 【平成29年度実績】 (人事課) ○子が生まれる男性職員全員に育児参加モデルケース等を紹介するイクメン手帳を配付するとともに、管理職向けイクボス養成講座を実施した。 ・平成29年度配偶者出産休暇取得率100%(114人) ・平成29年度育児参加休暇取得率100%(109人) ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所長等103人) (教育庁総務課) ○子育てを行う職員の時差出勤制度の拡充 ○所長等を対象に、育児・介護等の休暇・休業制度を利用しやすい職場環境づくりを要請した。 (警察本部警務課) ○平成29年度配偶者出産休暇取得率100%(274人) ○平成29年度育児参加休暇取得率100%(274人) ○平成29年度イクボス宣言実施(宣言者:所長等50人)
	高齢者自身の取組み支援事業	健康長寿福祉課	18,311	18,261	高齢者の生きがい・健康づくり推進のため、高齢者のスポーツ・健康づくり・地域活動等を推進するための組織づくりや高齢者の社会活動の振興のための指導者育成等を行う。 【平成29年度実績】 ○いばらきわんぱくスポーツ大会(平成29年度年度 参加者 約1300人) ○全国健康福祉祭(平成29年度年度 ねんりんピック秋田 9/9～9/12 選手等派遣152人) ○わくわく美術展開催(平成29年度年度 県民文化センター 平成30年度2/17～2/23) ○高齢者はつらつ百人委員会(平成29年度年度 委員 626人)

重点課題2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	0	0	県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼を行う。 【平成29年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:30.7%(平成30年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.3%(平成30年3月末現在)
	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課 教育庁総務課 警察本部警務課	923		【平成30年度取組】 (人事課) ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 (教育庁総務課) ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を引き続き実施する。 ○女性職員のキャリア形成を支援するため、ワーク・ライフ・バランスに関する研修を実施する。 (警察本部警務課) ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、ワーク・ライフ・バランス及びハラスメントに関する研修会を実施する。 【平成29年度実績】 (人事課) ○全部局の企画室に女性職員を配置するなど、男女雇りのない人事配置を実施するとともに、女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修を実施したほか、イクボス養成講座を開催した。 ・女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修(受講者:係長級以下女性職員305人) ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等103人) (教育庁総務課) ○女性職員の管理職等への登用拡大を図るとともに、女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修を実施した。 ・女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修(受講者:230人) (警察本部警務課) ○男女雇りのない人事配置を実施することにより、県警本部初級の生え抜き女性課長として女性警視を薬物銃器対策課長に起用した。 ○ワーク・ライフ・バランス研修会(受講者:推進担当者等55人) ○ワーク・ライフ・バランス研修会(受講者:推進担当者等55人) ○平成29年度イクボス宣言実施(宣言者:所属長等50人)
	いばらきネットモニターの設置	報道・広聴課	0	0	いばらきネットモニター インターネットを利用したアンケート聴取システムにより、アンケート調査を実施し、県の行政施策の推進を図る。(任期なし、定員制限なし) 【平成29年度実績】 いばらきネットモニター数 364人(平成30年度3.31現在)(アンケート件数 14件)
	いばらき創り1000人委員会費	報道・広聴課	4,533	3,610	※「いばらき創り1000人委員会」及び「明日の茨城を考える女性フォーラム」は平成29年度をもって廃止。 平成30年度は、「明日の地域づくり委員会」の集会広聴を実施し、県政への意見をいただくとともに、提言の県政への反映を図る。 【平成29年度実績】 ○明日の地域づくり委員会 委員200人(県北、県央、鹿行、県南、県西の5地域各40人) 任期2年 ○明日の茨城を考える女性フォーラム 委員50人 任期2年 ○いばらき創り1000人委員会提言集会 平成29年12月22日(県庁講堂)開催 出席者262人(県民237人) 提言発表 明日の茨城を考える女性フォーラム(74項目の提言提出)
	選挙啓発事業	市町村課	2,670	2,764	小学6年生及び中学3年生向けの選挙ガイドブックの作成・配布や、18歳選挙権に関する啓発により、将来の有権者や新しく有権者となる世代への早期啓発を図る。 【平成29年度実績】 ・小学6年生向けガイドブック配布数:26,930部 ・中学3年生向けガイドブック配布数:29,099部
	男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	教育庁義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	1,944(高校教育課)	1,944(高校教育課)	社会科の授業等において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図る。
女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進	男女共同参画チャレンジ支援事業	女性活躍・県民協働課	6,373	6,430	起業、再就職、団体・地域活動などへチャレンジしようとする人に対して、その意欲を高め、具体化するための実践的な情報提供や助言等を行うとともに、希望する専門分野の紹介など具体的な活動に結びつこう支援するため、支援室だよりの発行やチャレンジ支援セミナーの開催、相談事業を行う。 【平成29年度実績】 ・支援室だよりの発行 ・チャレンジ支援セミナーの開催 ・各種相談の実施
	スタートアップ支援事業	技術革新課	45,916	45,916	○創業や中小企業の新事業展開を促進するため、(公財)茨城県中小企業振興公社に総合相談窓口(ハンチャープラザ)を設置し、専門家等によるきめ細かな支援を行う。 【平成29年度実績】 相談延件数 1,176件 ○ハンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達を支援する。 【平成29年度実績】 支援対象企業 7社
	つば創業プラザ運営事業費		2,937	3,066	創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室(研究室、事務室)を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。 【平成29年度実績】 入居室数24室、入居率95.8%(平成29年度年度末)
	【平成29年度】 新事業促進融資(創業活動支援枠(女性・若者・障害者創業関係)) 【平成30年度】 女性・若者・障害者創業支援融資(事業名変更)	産業政策課	268,000 (平成29年度新規融資枠:400,000)	266,000 (平成30年度新規融資枠:400,000)	女性・35歳未満の若者・障害者に対し、事業を開始するため又は事業開始後5年未満の期間において、事業を発展するために必要な設備資金及び運転資金を融資する。 【平成29年度実績】 新規融資実績 42件 210,874千円
	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	技術革新課	32,584	23,466	女性の創業を支援するため、ひたちなかテクノセンター内に創業活動に必要な事務スペースを設け無料で提供するとともに、女性アドバイザーによるセミナーや交流会を開催する。 【平成29年度実績】 コワーキングスペース利用者数:315人(平成29年度10~平成30年度3) セミナー:開催回数20回、受講者20人
	働く女性のためのキャリア相談窓口の設置(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	18,861の一部	16,874の一部	女性の働き方やキャリア形成等に関する相談に対応するため、専門のキャリア相談員や県委嘱メンバーによる相談窓口を設置する。 【平成29年度実績】 ・キャリア相談員1人 ・県委嘱メンバーとして11人
	女性就職促進事業(働き方改革・生産性向上促進事業)	労働政策課	8,898千円の一部	600	○企業説明会の開催 「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援・ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った説明会を県内1カ所で開催。説明会開催に際しては、子どもを連れて求職者の来場に配慮し、託児サービスコーナーを併設。 ○「マザーズ応援窓口」の運営 水戸市の「いばらき就職・生活総合支援センター」で「マザーズ応援窓口」を運営。県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、就職を支援。また、子ども連れでも気軽に相談できるよう、女性専用の相談スペースを併設。

重点課題3 女性の更なる社会への参画の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
事業者及び各団体における女性の参画促進	【平成29年度】 ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業) 【平成30年度】 女性活躍推進トップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	18,861の一部	16,874の一部	企業・団体等のトップの意識啓発を図るため、県内全域のトップを対象にセミナー等を開催する。 【平成29年度実績】 ハーモニートップセミナーとして開催、約370人参加。
	女性活躍推進セミナー(人事担当者向け研修会)(女性活躍推進事業)		18,861の一部	16,874の一部	企業・団体等における女性活躍に対する取組の促進を図るため、人事担当者向けの研修会を開催する。 【平成29年度実績】 採用・定着・管理職登用の3回で計94人参加

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績	
	企業訪問(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	18,861の一部	16,874の一部	県内の中小企業等を訪問し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定やいばらき女性活躍推進協議会の会員登録等を働きかける。 【平成29年度実績】 32社訪問	
	女性ロールモデル等の情報発信(女性活躍推進事業) 【新】			16,874の一部	県内企業における女性活躍の取組みや女性ロールモデルを取材し、その内容を各種広報媒体を活用して広く情報発信する。	
	働く女性のネットワーク化に向けた勉強会・交流会(女性活躍推進事業)		18,861の一部	16,874の一部	キャリアデザイン研修やスキルアップ研修、交流会を通じ、働く女性のネットワークの構築を図る。 【平成29年度実績】 80人参加	
地域の分野における女性の参画促進	国際交流協会運営費補助	国際交流課	36,653	36,653	県民主体の国際交流・協力を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費について一部補助を行う。	
	国際交流・協力ネットワーク会議(県国際交流協会事業)		120	150	市町村、市町村国際交流推進組織及び民間団体との連絡会議を開催し、相互連携と研修、情報交換を図る。	
	国際交流・協力団体等育成事業		3,920千円の一部	3,920千円の一部	市町村関係課や県内国際交流団体との連絡会議の開催や、本県の国際化の状況を掲載した資料集の作成、国際化に関連する功績者の表彰を通じ、県内団体のネットワーク形成の推進を図る。	
	茨城県国際交流協力事業ボランティア(県国際交流協会事業)		250千円の一部	250千円の一部	協会が主催する事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際活動を推進する。	
	日本語ボランティア支援事業(県国際交流協会事業)		900	250	日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣することで、日本語ボランティア講師の育成を図る。	
	青年海外協力隊への支援事業		2,463千円の一部	4,413千円の一部	開発途上国への技術協力を行う青年海外協力隊等への参加を促進する。	
	通訳ガイドボランティア育成事業		2,581千円	2,570千円	通訳ガイドボランティアの活動を通して本県のおもてなしを提供し、本県のイメージアップを図るため、本県在住・在勤・在学の高校生以上の者を対象として、通訳ガイドボランティアを育成する。	
	消費者教育充実強化事業		生活文化課	11,147	9,757	消費者教育講師の派遣による出前講座や消費者教育啓発員による学校における消費者教育の実施。 (派遣回数計:131回 受講者数計:11,432人)
	【平成29年度】 大好きいばらき 県民運動推進事業 ↓ 【平成30年度】 チャレンジいばらき 県民運動推進事業 (事業名変更)		女性活躍・県民協働課	27,585	27,585	県民運動の中核となる「チャレンジいばらき県民運動」を積極的に支援し、やさしさとふれあいのある茨城づくりを推進する。
	県民活動推進事業			9,832	10,115	特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく(NPO法人)の設立認証等に係る事務を行う。
	県ボランティアセンター活動事業助成費	福祉指導課	3,156	3,156	ボランティア活動を振興するため、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、地域における福祉コミュニティの形成を図る。	
	社会教育関係団体補助	教育庁生涯学習課	2,020	2,020	社会教育の振興を図るため、各団体に対して助成を行うことで、社会教育関係団体の自主的・自発的活動を促進する。	
	生涯学習ボランティア学習支援		7,679	7,760	高校生等を対象にボランティア活動の基本的な学習の場を提供し、学んだ知識・技能を地域活動に生かせるようにするとともに、高校生を指導する立場の者への研修を実施し、各市町村における高校生等のボランティア活動の活性化を図る。	
	地域交通安全活動推進委員運営費	警察本部交通総務課	2,173	2,108	地域の交通安全活動の中核を担う地域交通安全活動推進委員による交通安全ボランティア活動を推進する。 【平成29年度実績】 交通安全運動、高齢者交通事故ゼロ運動、歩行者保護運動、飲酒運転追放運動等の各種活動において、街頭キャンペーンを実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を広く呼びかけた。	
	ハーモニーフライト事業(いきいきいばらき女性塾)	女性活躍・県民協働課	2,200		※平成29年度をもって事業終了 【平成29年度事業内容】 国際的視野を持って政策・方針決定過程に参画できる女性人材を育成するため、海外研修等を実施する。 【平成29年度実績】 ノルウェーへ派遣、11人参加	
	女性団体等リーダー研修・交流会		500	500	茨城県内各地域で活動する女性団体のリーダー等の活動状況や諸課題などについて研修及び情報交換を行うことにより、各団体の活性化及び連携の促進を図る。 【平成29年度実績】 計37団体137人参加	
	男女共同参画推進員設置				【再掲】	
	新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成	つくばサイエンスツアー推進事業	科学技術振興課	13,060	13,060	筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設見学のモデルコースの設定を行うなどにより、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。 【平成29年度実績】 協力研究機関入場者数:919,174人
		茨城県次世代エネルギーパーク推進事業		400	400	新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。 【平成29年度実績】 各会員施設の見学者数:415,940人
		イノベーション創出次世代育成事業 平成28年度まで:科学技術創造立県いばらき推進事業)		15,764	32,609	全国の厳しい予選を勝ち抜いた中・高校生を対象とした「科学の甲子園ジュニア全国大会」「科学のオリンピック国内大会」及び「理工系女子応援シンポジウム」を開催するとともに、日本初開催となる「第30回国際情報オリンピック日本大会」を支援し、将来の科学技術を支える次世代グローバルリーダーの育成及び女子の参画拡大を推進する。 【平成29年度実績】 イノベーションキャンパスinつくば2017(633人)
エコ・アカデミー事業			2,180	2,061	地域や職場で環境学習・環境保全実践活動を推進するリーダーを養成するため、県民を対象とした講座を開催する。 【平成29年度】 修了者77人	
地球温暖化防止活動推進員の活動支援		環境政策課	4,276	4,276	地域や家庭における地球温暖化対策の普及啓発を行うため、地球温暖化対策推進法に基づき知事の委嘱を受けた「地球温暖化防止活動推進員」の活動を支援する。 【平成29年度実績】 活動経費助成97件	
環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)			6,337	8,189	環境の専門家である環境アドバイザーを地域や学校の環境学習会に派遣することなどにより、環境学習機会の拡充と環境学習の支援を図る。 【平成29年度実績】 アドバイザー派遣回数124回	
環境学習・実践活動推進事業			2,435	2,840	子どもから大人までライフステージに応じた環境学習を推進するため、様々な環境学習教材を作成・配布する。 :環境実践プログラムキッズミッションを全小学校に配布、啓発冊子「ECO LIFE」を全高校3年生に配布 【平成29年度実績】 キッズミッション:県内小学校508校に配布 (ECOLIFE)ハンドブック:120校に配布)	
【平成29年度】 霞ヶ浦環境学習等推進事業 ↓ 【平成30年度】水質保全市民活動・環境学習等推進事業 (他事業と統合)		環境対策課	8,806	20,597千円の一部	【平成29年度霞ヶ浦環境学習等推進事業】 参加者延べ人数7,352人 【平成30年度推進保全市民活動・環境学習等推進事業】 霞ヶ浦の現況に触れ、身近に感じることができる機会を提供するため、霞ヶ浦周辺の魚や植物の観察会や湖水の水質測定、プランクトン観察などの環境学習については、次世代を担う小中学生からお年寄りまでの幅広い世代を対象に実施する。	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	建設フェスタ	検査指導課	300	300	目的:社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広げる県民に伝える。 内容:ミニ上様式、建設機械体験搭乗、実演体験(乗客数過去10年8,000~20,000人) 対象:小学生及びその保護者
	建設体験学習		100千円の一部	100千円の一部	目的:建設作業を通して中学生に建設事業への親近感を深め、将来の職業選択の参考にしてもらおう 内容:木造倉庫の建設作業及び測量作業(毎年一校を選定) 対象:中学生
	建設ステーション見学会		100千円の一部	100千円の一部	目的:県内建設関係学科に在学する学生が、県内で進行中の建設事業を実際に見て、将来の進路の参考にしてもらおう。 内容:建設現場見学 対象:高校生、専門学生、大学生
	建設ステーション現場実習		100千円の一部	100千円の一部	目的:県内建設関係学科に在学する学生を茨城県建設業協会会員企業が受け入れ、工事現場の仕事を実際に体験してもらおう。 内容:建設現場実習 対象:高校生、専門学生
	商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	237,377千円の一部	236,561千円の一部	商工会女性部連合会及び商工会議所女性会連合会の活動推進費、講演会等開催費、交流費等の補助。 【平成29年度実績】 県内の女性経営者のネットワークづくりを推進するとともに、地域課題や女性参画についての研修事業等を実施した。 商工会女性部連合会:県内女性部実態調査及び広報誌(年2回)制作、部員研修会等の実施(計6回)、レディース物産展の開催、全国大会への参加 商工会議所女性会連合会:ブロック別シンポジウム等の実施(計4回)、全国大会への参加
	中小企業連携組織対策事業費補助		124,747千円の一部	124,747千円の一部	組合等の組織活性化においても、女性の活躍が求められていることから、女性部等の活動を支援するとともに、女性部活動の普及を通じて組合女性部の設置促進を行う。

重点課題4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
人材の育成と地域活動への支援	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁就学前教育・家庭教育推進室	6,587	6,707	家庭教育支援資料4部作を作成・配布し、保護者に対して子育てに関する情報の提供と、家庭教育の重要性を啓発することで、家庭の教育力の向上を図る。 【平成29年度実績】 家庭教育支援資料4部作 ・「すくすく育てはじめの一步」 44/44市町村 活用率 100 % ・「家庭教育ブック ひよこ」 764/848園 活用率 90.1 % ・「家庭教育ブック」 605/605箇所 活用率 100 % ・「家庭教育ブック つばさ」 500/500校 活用率 100 %
	いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	少子化対策課	1,040	929	【平成30年度事業内容】 家庭の日(毎月第3日曜日)の普及啓発や、親子や家族のきずなの大切さ、社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するためのイベントを開催。 【平成29年度実績】 開催日:平成29年11月19日 場所:イオンモールつくば 参加者数:約180人 内容:オープニングコンサート、茨城県結婚・子育て応援企業表彰式、いばらき結婚・子育てポジティブ動画コンテスト表彰式、エリツクさんの楽しい英語ショー&コンサート
	青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	青少年家庭課	2,638	2,664	○「地域親」の実践活動である「あいさつ・声かけ運動」を主要5駅で実施するとともに、市町村民会議による同運動の企画・実施の推進を図った他、ホームページにより各種県民運動の広報を実施。 ○「親が変われば、子どもも変わる」運動を普及啓発し認知度を高める事業を行う5団体に100千円を上乗せ助成。 ○青少年の健全育成についての県民の理解を深め、「地域親」や「親が変われば、子どもも変わる」運動の推進を図るため、青少年健全育成茨城県推進大会を開催。
	男女共同参画チャレンジ支援事業			【再掲】	【再掲】
	【平成29年度】 大好きいばらき 県民運動推進事業 【平成30年度】 チャレンジいばらき 県民運動推進事業 (事業名変更)	女性活躍・県民協働課		【再掲】	【再掲】
個性豊かで魅力的な地域づくりの推進	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	計画推進課	79,530	96,053	○IT企業等の進出支援・IT人材等の移住促進 ・東京圏の企業を対象に、テレワーク等により、一定期間、社員が移住する機会を提供 ・地方で「しごと」を享受できるしむきを構築し、フーランスIT人材等の移住を支援 ○市町村との連携による移住推進体制の構築 ・県と市町村が一体となった情報発信(ポータルサイトの運営やセミナーの開催など) ・都内相談窓口の設置 ・都内2カ所(ふるさと回帰支援センター、東京事務所)に移住相談の専門相談員を配置 ・いばらきふるさと県民登録制度の運営 ・県外居住者を対象に「ふるさと県民証」を発行し、登録者に協賛施設の利用割引などの特典を付与
	いばらき移住体験推進事業(県北お試し居住)	県北振興局	6,385	クリエイティブ企業進出支援事業に統合	クリエイティブ企業進出支援事業に統合
	県北地域ビジネス創出支援事業		16,570		
	クリエイティブ企業等進出支援事業		32,395		
	地方創生人材環流・定着支援事業	労働政策課	55,083	26,342	○県、大学等及び産業界が連携し、UIターンと地元定着を図るための「大好きいばらきUIターン・就職応援“くらぶ”」の運営(平成29年度年度実績 平成30年度3月末で128大学等が“くらぶ”加入) ○県内企業での就業体験によりUIターン・地元定着の契機をつくる「大好きいばらきインターンシップ促進事業」の実施 【平成29年度実績】 176社・1990人参加 ○首都圏大学等に進学した学生のUIターンを促進する「大好きいばらきUIターン促進事業」の実施 ・都内での就職面接会・企業説明会等の開催 【平成29年度実績】 面接会:20社・41人参加 説明会:54社・219人参加 ・未経験者や企業の採用活動を支援するフォローアップ研修の開催 【平成29年度実績】 65社・72人参加 ・県内の企業情報・暮らし情報等について情報発信する「大好きいばらき就職応援サイト」の運営 【平成29年度実績】 平成30年度3月末で475社登録 ・学生の保護者向け就職セミナーの開催 【平成29年度実績】 92人参加 ○県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナー・ハスツアー等を開催する「地元就職・人材定着支援事業」の実施 【平成29年度実績】 セミナー6回実施、ハスツアー6回実施 ○移住・生活相談等に対応できる支援相談員を水戸就職支援センターへの設置し、移住相談者に対し個別相談や現地案内を実施するなど、仕事情報等のワンストップサービスを実施。 【平成29年度実績】 相談件数:23件 還流(移住)人数:3人

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	女性就職促進事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	職業転換能力開発費		418,722	420,661	離職者の早期就職を支援するため、産業技術専門学院において実施する職業訓練(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練(緊急雇用対策訓練)。訓練を通して、就職に必要な知識・技能の習得、または資格の取得を目指す。 ・施設内訓練 訓練コース数:3、定員:50人 【平成29年度実績】 実施コース数3コース、入学者数32人 ・緊急雇用対策訓練 訓練コース数:91、定員:1,585人 【平成29年度実績】 実施コース数69コース、入学者数943人
	女性農業士活動促進事業	農業経営課	615	615	○女性農業士の認定 ○女性農業士活動促進
	林業担い手育成強化対策事業	林政課	4,180の一部	4,180の一部	林業労働力確保支援センター内に女性相談員を雇用し、女性に対する就業相談・雇用情報の収集等を行う。
	漁業後継者対策事業費	漁政課	835	989	【平成30年度取組】 本県水産業の活性化を図るため、漁業者、流通業者、行政等による交流学習会を開催するとともに、漁村女性による取組を支援する。 【平成29年度実績】 本県漁業の活性化と後継者の確保・育成のため、地域漁業を牽引する優れた漁業者を育成するための講座を開催するとともに、漁村女性による取組を支援した。
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】		まちづくり等の政策・方針決定過程に女性の視点を取り入れるために、県の付属機関等の委員改選時に事前協議を実施するほか、積極的な女性の登用依頼を行う。 【平成29年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:30.7%(平成30年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.3%(平成30年3月末現在)

【基本目標Ⅱ】持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～

重点課題1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る働きかけの推進	【平成29年度】 ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業) ↓ 【平成30年度】 女性活躍推進トップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】
	企業訪問(女性活躍推進事業)		【再掲】		県内の中小企業等を訪問し、取組み内容の調査や優良事例についての情報収集・提供を行うとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定やいばらき女性活躍推進会議の会員登録等を働きかける。 【平成29年度実績】 32社訪問
	女性が輝く優良企業認定・表彰(女性活躍推進事業)	18,861の一部	16,879の一部	女性活躍、ワーク・ライフ・バランス、子育て支援にバランスよく取り組む企業を優良企業として認定・表彰する。 【平成29年度実績】 3つ星5社、1つ星1社認定。うち3社を表彰。	
	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進	働き方改革・生産性向上促進事業	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	576,664	615,954	平成29年度10月以降の治療終了分から2回目～6回目の治療について、県独自で「特定不妊治療:上限5万円(一部治療は2.5万円)の上乗せ②男性不妊治療:上限5万円(一部治療対象外)助成を実施。 【平成29年度実績】 助成件数:2,604件 平成29年度年度単独事業 ・特定不妊治療助成件数788件 ・男性不妊治療助成件数15件
不妊専門相談センター事業	少子化対策課	3,892	3,892	不妊で悩む夫婦等が安心して相談できる不妊専門相談センターを県内2ヶ所に設置し、不妊に関する相談を行うとともに、不妊治療に対する正しい情報の提供や心理的な援助を必要とする人たちのカウンセリングを行う。 【平成29年度実績】 相談件数:162件	

重点課題2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
すべての人にとって均等な機会と待遇の確保	企業訪問(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		県内の中小企業等を訪問し、女性活躍推進法等の関連法令や各種補助金等の制度の周知を図るとともに、取組み内容の調査や優良事例についての情報収集・提供を行う。 【平成29年度実績】 32社訪問
	【平成29年度】 ハーモニートップセミナー(女性活躍推進事業) ↓ 【平成30年度】 女性活躍推進トップセミナー(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】
	いばらき女性活躍推進会議(女性活躍推進事業)		18,861の一部	16,874の一部	県、市町村、経済団体、労働団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を設置し、県内の女性活躍推進に関する方策を検討するとともに、女性活躍に取り組む意欲のある企業を登録し、「見える化」を図る。 【平成29年度実績】 会員企業登録数43社(平成30年3月末)
	女性活躍に向けた中小企業取組支援補助金(女性活躍推進事業)	18,861の一部	16,874の一部	女性が働きやすい職場環境づくりを促進し、女性の採用拡大や職域拡大につなげるために、中小企業が実施する女性専用ロッカー、トイレ整備等の費用や、研修会の講師派遣費用等へ助成する。 【平成29年度実績】 13件 計3,250千円補助	
	女性が輝く優良企業認定・表彰(女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信	労働政策課	0	0	労働情報誌の発行
持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備	女性活躍推進セミナー(人事担当者向け研修会)(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
女性の継続就業の 支援	【平成29年度】 茨城県庁テレワーク推進実証事業費 1 【平成30年度】 県庁情報基盤化事業費 (事業統合)	行政経営課 情報システム課	9,653	153,730	【平成30年度取組】(行政経営課) いつでもどこでも効率的に仕事ができる環境を整備し、業務の生産性を向上させるため、テレワークの環境の充実やBYODの環境の検討のほか、ペーパーレス会議やWEB会議環境の整備などを順次実施している。 【平成29年度実績】(行政経営課) 昨年度と同様に、在宅勤務・サテライトオフィス・モバイルワークの3類型でテレワークを実施した。 ・実施人数 … 在宅勤務(延15人) ・サテライトオフィス(延13人) ・モバイルワーク(15所属、延108人)
	ブロードバンドネットワーク産業利用促進事業費	技術革新課	3,805	3,805	ITサポートセンターを設置し、いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)の活用や企業のIT化に関する相談・支援を実施する。 【平成29年度実績】 利用企業72社
	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	戦略分野雇用創造促進事業		244,938	218,082	戦略分野(製造業・情報通信業)への正規雇用での就職を促進するため、社会人として必要なビジネスマナー等の基礎研修を実施した後、適性のある受講者を対象にOJTを3か月間実施する。 【平成29年度実績】 事業参加者数261人・正規雇用化数88人
	いばらき女性活躍推進会議(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性活躍推進セミナー(人事担当者向け研修会)(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	看護師等修学資金貸付事業	医療人材課	84,891	103,005	看護職員の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与する。 【平成29年度実績】 貸与者数 210人
	女性医師就業支援事業		29,953	0	医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備に取り組み医療機関へ補助を行った。 【平成29年度実績】 12医療機関
	医療勤務環境改善支援センター運営費		11,609千円の一部	0	勤務環境改善に取り組み県内医療機関に対して、医療経営面、労務管理面の総合的・専門的な支援を行うとともに、仕事と育児の両立を図ろうとする医師等への就業支援を行った。
	いばらき保育人材バンク設置運営事業(新)	子ども未来課		44,768	待機児童の解消のため、いばらき保育人材バンクを創設するとともに、いばらき保育人材バンクを利用した際の紹介料に係る手数料を軽減し、保育士確保対策を推進する。
	高齢者労働能力活用事業	労働政策課	9,180	9,180	シルバー人材センター等を統括する県シルバー人材センター連合会に対して補助金を交付する。
	看護職員定着促進事業	医療人材課	43,175	42,480	看護職員の定着を促進するため、新人看護職員研修事業等を実施する病院等に対し、その事業費の一部を助成する。 【平成29年度実績】 54施設へ補助
	病院内保育所運営費助成事業		280,702	263,012	出産・育児による看護職員の離職を防止するための病院内保育施設を設置する病院に対し、その運営費の一部を助成する。 【平成29年度】 54施設へ補助
	魅力的な医療勤務環境整備事業【新】			36,983	子育て中の医師が、子どもの急な発熱等によって、自分が担当する診療業務などが急ぎよくなってしまふような事態を心配することなく、安心して勤務できる病児保育支援体制の整備を進める。
元気シニア地域貢献事業	健康長寿福祉課	3,105	3,190	高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク(元気シニアバンク)の運営等を行う。 【平成29年度実績】 茨城シニアマスター登録 個人92件 団体121件(平成30年度3月末現在)	
働く女性のネットワーク化に向けた勉強会・交流会(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
母子家庭等自立促進対策事業	青少年家庭課	2,630	2,630	就労に結びつく可能性の高い技能・資格を習得するための就職支援講習会等を開催する。	
女性就職促進事業(仕事と生活の調和推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
在職者訓練費	労働政策課	39,961	39,815	中小企業等に在職する労働者等に対して、職域や技能レベルに応じた段階的な職業訓練を提供する。労働者の職業能力開発により、中小企業における技能レベルの維持・向上を図る。また、訓練の円滑化を図るため、産業技術専門学院に企画、広報、関係機関との連絡調整を行う職業訓練等推進員等を設置する。	
新規学卒者訓練費		242,988	239,585	産業技術短期大学校並びに産業技術専門学院における職業訓練のうち、主に高等学校の新規卒業者を対象とする訓練。訓練生の就職に必要な知識・技術の修得や、資格の取得を目指すとともに、就職の支援を実施する。 【平成29年度実績】 ・産業技術短期大学校(1校) 訓練科数:2、入学者数:40人 ・産業技術専門学院(5校) 訓練科数:11、入学者数:192人	
女性医師活躍推進事業	医療人材課	2,484	0	県内で活躍する女性医師のインタビュー、仕事と子育ての両立に役立つ制度や事例、臨床研修病院を中心とした各病院の取組を紹介する冊子を作成、配付した。	
母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課	22,450	22,868	母子家庭及び父子家庭の父の自立を促すため、情報提供及び相談指導を行う母子・父子自立支援員を設置する。 【平成29年度実績】 プログラム策定件数:32件	
社内メンター制度の導入・普及(女性活躍推進事業)【新】	女性活躍・県民協働課		16,874の一部	企業において女性従業員からの職業生活上の相談等に助言・指導を行うメンターを養成するとともに、メンター制度の導入・普及を図る。	
働く女性のためのキャリア相談窓口の設置(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
女性ロールモデル等の情報発信(女性活躍推進事業)【新】		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
男女共同参画チャレンジ支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
福祉人材センター運営事業	福祉指導課	30,902	32,632	無料職業紹介事業の実施や就職相談会、職場説明会の開催など、就業の援助等を行うことにより、福祉人材の確保を図る。 【平成29年度実績】 採用者数:52人	
看護職員確保対策事業	医療人材課	53,056	52,957	在宅看護師等有資格者への就業斡旋や再就業支援研修等を行い、再就業の促進を図るとともに、医療機関の職場環境づくりの支援による看護職員の定着促進や看護に関する啓発普及を行う。 【平成29年度実績】 再就業支援研修 未就業受講者 59人 定着促進コーディネーター派遣 53回	
いばらき就職支援センター事業費	労働政策課	165,053	151,191	いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、就業紹介まで就職活動に必要なサービスの一元的な提供を行う。 【平成29年度実績】 利用人数:25,870人 利用件数:32,797件 就職者数:1,219人	
職業転換能力開発費		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
商工業等の自営業における働きやすい環境の整備	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	
商工会等リーディング事業費補助		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
いばらき商人塾事業	中小企業課	5,543	5,543	中小企業者が魅力ある店舗づくりに取り組むための実践的知識を修得する研修、及び商店街・まちづくり関係者等が商店街活性化手法等を修得する研修を実施することにより、中小商業及び商店街の活性化を支援する。 【平成29年度実績】 受講者数 100人(あきんど育成コース50人、商店街コンダクター育成コース50人) 臨店指導8店舗、県外研修(栃木県鹿沼市ネコヤト商店街) 28人	

重点課題3 女性の活躍による農山漁村の活性化

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績	
女性の活躍による農山漁村の活性化促進	農業・農村男女共同参画推進事業	農業経営課	998	998	○農業・農村男女共同参画推進に係る研修会の開催 ○家族経営協定の推進 【平成29年度実績】 実施調査結果:2,982戸(平成29年度締結数)	
	女性農業経営者育成講座の開設		4,000	4,000	○30~40代の女性農業者が経営等に関する知識・能力を身につける。「女性農業経営者育成講座」の実施 【平成29年度実績】 受講者17人 ○講座受講者が経営発展モデルの立案・実現に必要な視察研修、資格取得、コンサルティング等の経費を助成 【平成29年度実績】 5人に助成	
	普及事業推進費(女性農業大学など)		9,431の一部	9,431の一部	農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設	
	女性農業士活動促進事業		【再掲】	【再掲】		
	儲かる農業ステップアップ事業【新】		農業政策課		49,667	認定農業者、認定新規就農者、女性農業士又は青年農業士、及びその者を含む農業者団体に対して、生産性向上や付加価値向上、販路開拓など、創意工夫ある取組を支援
	漁業後継者対策事業費		漁政課	【再掲】	【再掲】	
	林業研究グループ連絡協議会の会員に占める女性の割合		林政課	0	0	きのこ栽培のみならず6次産業化を目的としたきのこの加工などをすることにより、女性の参画の機会を増やすなどとして、今まで男性だけで構成していた団体に対して、女性会員の加入を促進する。
	農業委員への女性登用の促進		農業政策課	0	0	農業会議及び農業委員会に対し、女性委員を登用するよう働きかける。
	農業協同組合の女性役員登用の促進			0	0	茨城県農業協同組合中央会において、JA女性組織から理事等の役員を登用するよう働きかける。 ・県内の農業協同組合の女性役員数: 47人(7.1%)(H28事業年度)
	経営参画する女性の育成		普及事業推進費(女性農業大学など)	農業経営課	【再掲】	【再掲】
女性農業経営者育成講座の開設		【再掲】	【再掲】			
儲かる農業ステップアップ事業【新】		【再掲】	【再掲】			
農業・農村男女共同参画推進事業		【再掲】	【再掲】			

【基本目標Ⅲ】一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～

重点課題1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
子どもの頃から男女共同参画とキャリア形成の意識啓発	中学生社会体験事業	教育庁義務教育課	668	680	中学生が、地域の協力を得て、職場体験など様々な体験活動を行い、望ましい職業観や他人との関わりや思いやり、社会のルール等学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成する。
	職場体験学習、現場実習の推進	教育庁特別支援教育課	273	217	職場体験学習、現場実習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。 【平成29年度実績】 県立特別支援学校22校
	進路指導、就職指導の充実	教育庁義務教育課	0	0	義務教育から高等教育までを通じ、社会・職業との関連を重視したキャリア教育・職業教育の充実を進めることにより、社会人・職業人としての必要な能力を身に付け、勤労観・職業観を確立した人材を育成する。
	おもしろ理科先生派遣事業	教育庁生涯学習課	2,217	2,186	理科の専門的な知識を持った「おもしろ理科先生」を学校や子ども会等に派遣し、子どもたちの理科に関する興味・関心を高めるとともに指導者の生きがいづくりを支援する。
	いばらき理科教育推進事業	教育庁義務教育課	3,787	3,863	「科学技術創造イノベーション立県いばらき」の将来を担う人材を育成するため、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとして、理数教育の充実を図る。
	科学への関心を高めるための授業の充実	教育庁高校教育課	0	0	科学への理解や興味を深める教育を推進し、授業の充実を図る。
	「生きる力」をはくむ健康教育推進事業	教育庁保健体育課	550	550	○外部講師を招請した「性に関する講演会等」の開催 開催率:小学校:46.0%、中学校:91.0%、高等学校:100.0% ○「性に関する指導の手引き」の活用 活用率:小学校:96.6%、中学校:92.8%、高等学校:57.1%
	ヒューマンライツ・セミナー	福祉指導課	【再掲】	【再掲】	
	効果的な人権教育の推進(人権教育視聴覚教材の活用促進、人権教育講師派遣事業、人権教育地域学習会)	教育庁総務課	2,481	2,540	○啓発視聴覚教材の整備、保有視聴覚教材の周知を図るとともに活用を促進する。 【平成29年度実績】 新規購入9作品、貸出本数239本、利用者数20,570人 ○市町村等が主催する人権教育に関する学習会に、人権課題に関する有識者を講師として派遣する。 【平成29年度実績】 派遣箇所46箇所、参加者数3,880人 ○県内の各地区において人権に関する学習会を開催する。
	人権教育に関する教育関係職員の研修事業(市町村教育委員会訪問)		913	913	市町村教育委員会における人権教育推進上の諸問題についての協議及び情報交換等を通して、県と市町村の連携を深め、県内人権教育の充実向上の促進に資する。
	人権教育指導研修事業	教育庁生涯学習課	647	655	人権教育の一層の推進のため、人権問題に対する理解を深め、地域における人権教育の推進を担う指導者の養成を図る。
	学校教育指導方針説明会や指導主事等研究協議会	教育庁義務教育課	0	0	県内の指導主事等が一堂に会し、学習指導要領や学校教育指導方針に基づき、児童生徒の指導や学習評価の在り方、今後の学校教育の方向と課題等について研究協議や情報交換を行い、本県教育の充実を目指す。
	教育課程研究協議会における家庭科の改訂の趣旨及び内容に係る説明及び協議、家庭科教育研修講座の実施		0	0	小学校及び中学校の学習指導要領実施に伴う指導及び評価上の諸課題について研究協議し、その解明に努め、各教科等の指導の改善・充実を図る。
	人権教育指導資料の作成費		504	504	学校における人権教育推進のため、指導資料を作成し、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員へ配布し、指導の改善・充実を図る。
	教職員の男女共同参画に関する研修		0	0	初任者研修講座や新任(校長、教頭、教務主任)研修講座において、男女共同参画社会を推進する必要性についての内容が含まれた「人権教育の推進」がテーマの講話を実施する。
	学校教育指導方針説明会等	教育庁特別支援教育課	0	0	学校教育指導方針説明会等を通して、特別支援学校の教員に、人権尊重の精神の涵養を促していく。 【平成29年度実績】 年間1回
地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	茨城県女性ブラザ研修事業	教育庁生涯学習課	2,867	2,867	男女共同参画推進やワーク・ライフ・バランスの構築、また地域活動への参画についての学習機会を提供するとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成する。
	男女共同参画チャレンジ支援事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	女性ブラザ男女共同参画支援室において情報提供や各種相談を行う。 【平成29年度実績】 ・チャレンジ支援セミナー計4回実施 ・支援室より計4回発行 ・各種相談の実施
男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ	男女共同参画に関する広報	プロモーション戦略チーム	【再掲】	【再掲】	
	男女共同参画推進月間における啓発		【再掲】	【再掲】	
	男女共同参画チャレンジ支援事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	支援室だよりを通して、男女共同参画に関する情報提供を行う。 【平成29年度】 支援室だより計4回発行

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	ラジオスポット放送、新聞広報	福祉指導課	1,890	1,194	12月の人權週間(12/4～10)にあわせて、マスメディア等(ラジオ:(株)茨城放送、新聞:読売、茨城、の2紙)の広報媒体を利用して広報啓発活動を行う。
情報を活用できる能力 (メディア・リテラシー)の 向上の推進	重要なセキュリティ情報の提供	情報システム課	0	0	安全で快適にインターネットを利用するため、県のホームページを通して、県民向けにセキュリティ情報を提供する。
	青少年のインターネット利用環境の整備	青少年家庭課	1,530の一部	1,530の一部	メディア教育指導員の養成・派遣やフィルタリング普及啓発チラシの配布、連絡会議の開催等により、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に努める。
	ICTサポート推進事業	教育庁義務教育課	102	0	市町村の情報教育担当者による協議等を行うことにより、学校におけるICT環境整備の促進を図る。

重点課題2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
安心して暮らせる環境 の整備	県民に対する女性専門外来の普及啓発	厚生総務課	0	3,583	インターネット上で「いばらき医療機関情報ネット」により、女性専門外来を開設している医療機関の情報を提供。県内2病院で導入
	妊産婦医療費助成事業		426,800	411,371	妊産婦に対する医療費の助成 (H29年度実績)妊産婦:医療費420,880千円、事務費3,789千円、対象者14,227人
	小児医療費助成事業		3,089,783	3,108,983	小児に対する医療費の助成 (H29年度実績)小児:医療費2,851,594千円、事務費116,108千円、対象者336,700人
	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	【再掲】		【再掲】
	小児救急医療支援事業・小児救急医療拠点病院運営助成事業・小児救命救急センター運営助成費	医療政策課	206,951	200,309	○休日・夜間の小児救急患者に対応するため、地域の実情に応じ、輪番制や拠点病院方式による小児救急医療体制を整備し、その運営を支援する。 ・運営費補助 3地域、4病院 ○小児の3次救急に対応するため、小児救命救急センターを整備し、その運営を支援する。 ・運営費補助 1病院
	小児救急医療啓発事業		500	519	保護者向けパンフレット「子どもの救急ってどんなとき？」を作成・配布し、子育て不安の解消を図るとともに、小児救急医療に対する保護者の理解促進を図る。
	小児救急医療電話相談事業		28,907	32,138	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子どもの急病等に関する保護者等からの電話相談に対応し、子育て中の保護者の不安軽減・解消を図る。 【平成29年度実績】 相談件数 28,645件
	小児救急医療研修事業		594	594	地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施することにより、地域の小児救急医療体制の補強を図る。 【平成30年度実績】 2.11研修会開催 111人参加
	周産期母子医療対策事業		210,322	210,322	周産期母子医療センターの安定的な運営助成や周産期搬送コーディネーターを配置することにより、周産期医療体制の充実を図る。 【平成29年度実績】 運営費補助 7か所 コーディネーター配置 3か所
	生活困窮自立支援事業	福祉指導課	62,352	63,409	生活困窮者が生活保護に至る前の段階で自立できるよう、包括的な相談支援等を行う。
	自立支援給付費	障害福祉課	10,098,565	10,771,754	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所が、障害者に提供するサービスに対し、サービス毎に報酬告示により定められた給付費の9割を給付する。(所得により軽減措置あり。(国1/2、県1/4、市町村1/4) 【平成29年度実績】 10,133,629,044円
	市町村地域生活支援事業		323,322	332,990	障害者が地域で生活するため、市町村が実施する支援事業に対して経費の一部を助成する。 ・必須事業:相談支援、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援、手話通訳者派遣等の 意志疎通支援、手話奉仕員養成研修、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター機能 化、理解促進研修・啓発、自発的活動支援 ・その他の事業(任意事業):日常生活支援や社会参加支援等、地域の実情に応じ実施する。 【平成29年度実績】 338,565,732円
	障害者社会参加促進事業費		6,398	6,093	障害者が地域社会の中で共に生活をおくることができるよう、また、生活の質の向上を図ることができるよう、健康、レクリエーションや教養・文化、福祉の心づくり等の事業を実施する。
	障害者就業・生活支援センター事業費		41,946	42,664	県内9か所に設置した障害者就業・生活支援センターに、専任の生活支援員を配置し、障害者からの相談に応じ、日常生活の問題について、必要な指導及び助言その他援助を行う。 【平成29年度実績】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員(常勤)を9人配置。
	【平成29年度】 障害者就労支援強化事業費(の一部) ↓ 【平成30年度】 障害者総合就労支援推進事業費		19,320	28,980	【平成30年度取組】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員を12人増員し、生活支援を強化する。 【平成29年度実績】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員(非常勤)を8人配置。
	いばらきステップアップオフィス推進事業費		11,243	12,289	【平成30年度取組】 知的障害のある方の従事が少ない事務分野で県が率先して雇用を行うため、障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、指導職員を付けて知的障害者5人を雇用。県庁での勤務経験を活かして民間企業等への就労を目指す。 【平成29年度実績】 知的障害者5人雇用。
母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課		【再掲】		【再掲】
母子家庭等自立促進対策事業			【再掲】		【再掲】
女性就職促進事業 (仕事と生活の調和推進事業)			【再掲】		【再掲】
高齢者労働能力活用事業			【再掲】		【再掲】
障害者雇用促進事業【新規】	労働政策課		1,882	798	事業所の社会貢献を促すため、障害者雇用積極的に企業に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの判断基準を提供することにより、障害者の就労を支援する。
障害者就職面接会の開催		837	798	障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者と事業主が一堂に会しての就職面接会を開催し、障害者の就業機会の拡大を図る。	
職場適応訓練事業の実施		3,871	3,871	障害者の一般就労を促進するため、職業訓練を実施し技術等を身につけてもらうとともに、職場への適応を支援し職場定着をめざす。	
知的障害者職業能力開発事業費		30,054	30,106	知的障害者の社会参加を促すため、産業技術専門学院において、物流、販売、清掃及び介護補助の基礎など、必要な職業訓練を実施する。 ・産業技術専門学院(1校)コース数:2、定員:前期・後期各10人	
障害者委託訓練事業		18,976	18,985	障害を持つ求職者に対する職業訓練を企業等への委託により実施する。 また、職業訓練の円滑化を図るため、県内に障害者職業訓練コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整を行う。 ・知識・技能習得訓練コース コース数:2、定員:15人 ・実践能力習得訓練コース コース数:障害に合わせて設定、定員:30人 ・障害者職業訓練コーディネーター:2人	
デュアルシステム事業(座学と実習を組み合わせた職業訓練)		31,236	31,236	民間教育訓練機関等における座学訓練と企業内実習を組み合わせた職業訓練。訓練を通じて、求職と雇用のマッチング及び求職者の正規雇用による定着を図る。 コース数:7、定員:140人 【平成29年度実績】 実施コース数4コース、入学者数69人	
県営住宅入居への配慮		住宅課	0	0	高齢者、障害者、子育て世帯などに対し優先入居を実施する。DV被害者等の一時入居を実施する。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
健康の保持・増進への支援	エイズ予防対策事業費	疾病対策課	9,999	10,184	発症予防・感染拡大防止のため相談・検査や各種予防啓発事業の実施 【平成29年度実績】 ・保健所エイズ検査 1,544件 クラミジア検査 1,256件 梅毒検査 1,358件 ・エイズを考える高校生等のついで 県内10か所実施 ・保健所別エイズ予防啓発事業 62回実施
	健康増進事業費	健康長寿福祉課	153,652	146,701	増加する生活習慣病対策として、健康増進法に基づいて市町村が実施する保健事業(健康教育、健康相談、健康診査等)に助成し、県民の健康増進に資する。 【平成29年度実績】 全44市町村に補助
	いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業【新】			22,899	健康寿命日本一を目指し、県民や企業が取り組む新たな健康づくりプログラムの構築や、健康経営に取り組む企業に対する支援等により、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進する。
	がん対策第三次計画推進事業費 (がん予防・検診普及推進事業費)	疾病対策課	1,279	1,190	○がん予防推進員の養成 ○がん予防・検診講習会の開催 ○企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成 【平成29年度実績】 ・がん予防推進員講習会の開催 2回 ・がん予防・検診講習会の開催12回(保健所主催) ・企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成研修会の開催2回
あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課		【再掲】	男女共同参画に関するパネルの展示とともに、女性に対する暴力防止のためのパネルの展示やパープルライトアップを行う。 【平成29年度実績】 ・男女共同参画パネル展において女性に対する暴力防止のためのパネルの展示 ・データ放送等を利用した啓発 ・パープルライトアップの実施(県三の丸庁舎)
	安全なまちづくり推進事業費	生活文化課	525	1,592	【平成30年度取組】 ○電話又は面談による相談 ○講演会の開催 ○パネル展示 ○性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに係る広報を実施 【平成29年度実績】 ○電話又は面談による相談を行った 延べ 582件 ○講演会を県庁において1回、高校・中学校で7回行った ○11月に県庁においてパネル展示を行った
	人権相談	福祉指導課	3,242	3,220	県民から寄せられる様々な人権相談に人権相談員(センター職員を含む)が対応する。 【平成29年度実績】 相談件数:48件
	女性相談センター等における女性相談事業	青少年家庭課	8,066	10,931	女性相談センターに7人、各県民センター等に各1人ずつ婦人相談員を計12人配置し、電話・面接相談にしている。 ※女性相談センター相談 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 【平成29年度実績】 相談実績:延べ5,783件
	性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用		25	25	性犯罪被害者等に対する危機介入、カウンセリング及び相談に対応する心理カウンセラーを配置し、被害者等の負担の軽減を図る。 【平成29年度実績】 相談受理101件
	(公社)いばらき被害者支援センターへの支援		2,000	2,000	公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体として指定されている(公社)いばらき被害者支援センターの財政基盤の安定を図ることにより、被害者等が再び平穏な生活を営むために必要な支援体制を充実させる。 【平成29年度実績】 支援体制の整備、拡充に努め、直に被害者が必要としている体制づくりを推進した。
	茨城県被害者支援連絡協議会	警察本部警務課	0	0	犯罪による被害を受けた者やその遺族の置かれている現状を踏まえ、関係機関・団体による緊密な連携と相互協力により、被害者等に対する支援活動を効果的に推進する。 【平成29年度実績】 県、支援センター、医療機関、法曹団体と連携を図りながら、効果的な支援活動を推進した。
	性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用				【再掲】
	性暴力被害者サポートネットワーク茨城		0	0	茨城県産婦人科医会、(一社)茨城県医師会、(公社)いばらき被害者支援センター及び県警が相互に連携・協力し、性暴力被害者に対して、被害直後から総合的な支援をワンストップ的に実施することにより、性暴力被害者の心身の負担の軽減と健康回復を図るとともに、警察への届出の働き掛けや被害の潜在化を防止するための取組を推進する。 【平成29年度実績】 警務課、捜査第一課、各警察署が共通認識を図りつ、関係機関と連携・協力を図りながら、各種取組を推進した。
	ストーカー・DV対策の充実・強化	警察本部人身安全対策課	239	250	ストーカー・DV被害防止対策及び相談窓口の充実強化を推進する。 【平成29年度実績】 被害防止啓発用小冊子等を作成の上、被害者に配付した。
	ドメスティック・バイオレンス対策推進事業	青少年家庭課	28,287	28,074	○女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)において、電話・面接相談に依る。 ※婦人相談所 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 【平成29年度実績】 相談実績:延べ1,268件 ○各関係機関との連携強化を図るための「DVネットワーク会議」を開催。 ○関係職員の資質向上 ○若年層に対するDV防止啓発事業
	安全なまちづくり推進事業	警察本部生活安全総務課	674	9,760	老朽化した通学路等に設置の子ども緊急通報装置の撤去を推進する。 【平成29年度実績】 前年同様、スーパー防犯灯の撤去を継続して実施した。
	ストーカー・DV被害防止への取組み	警察本部人身安全対策課	773	773	ストーカー・DV被害者に対し防犯資機材を貸し出し、被害者の安全確保を最優先に、迅速・的確な支援活動を推進する。 【平成29年度実績】 危険性の高い事案の被害者を選定の上、積極的に機器を貸し出し、その安全確保を図った。
売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部生活環境課	0	0	売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【平成29年度実績】 検挙状況 22件7人(前年比+1件-4人)	
ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部人身安全対策課	0	0	ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動を推進する。	
性犯罪被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部捜査第一課	0	0	性犯罪被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【平成29年度実績】 女性警察官の特性を生かし、被害者からの事情聴取、見分時や病院通院時の付き添い、被害者支援機関・団体等への照会など、被害者の立場に立った細やかな対応をしながら捜査を推進した。	
捜査体制、取締りの強化	警察本部人身安全対策課・警察本部生活環境課・警察本部捜査第一課	0	0	ストーカー・DV事案、売買春事案等、性犯罪事件に関する捜査体制及び取締りの強化を推進する。 【平成29年度実績】 警察本部及び警察署に性犯罪捜査班を設置し、性犯罪発生時の初動捜査の徹底等指導教養を実施し、捜査体制を強化した。(性犯罪捜査班員等研修会を2回実施。)	
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	警察本部警務課・警察本部人身安全対策課・警察本部生活環境課	0	0	被害者等の再被害の防止、住宅の一時使用等、被害者等の保護に関わる関係機関と被害者等の情報を共有することにより、連携を強化した被害者保護の推進を図る。ストーカー・DV事案の被害者支援に関わる関係機関との連携を強化する。売買春事案等に関する被害者の保護及び届出支援に関わる関係機関との連携を強化する。 【平成29年度実績】 関係機関・団体と連携しながら、各種事件被害者それぞれに配慮した保護活動を推進した。	
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	青少年家庭課	28,287の一部	28,074の一部	地方自治体、警察、法曹、民間団体などの関係機関が円滑な連携を築けるよう、年1回のDV対策ネットワーク中央会議、年4回のDV対策ネットワーク地域会議を開催している。	
男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立	いばらき防災大学設置運営費		970	2,050	総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。
	自主防災組織リーダー研修会	防災・危機管理課	917	295	自主防災組織の新規結成を促すとともに、その活動を活性化させるため、町内会や自治会などの役員やリーダーを対象とした「自主防災組織リーダー研修会」を実施する。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	茨城県女性消防団員活性化大会	消防安全課	6,207千円の一部	6,132千円の一部	(公財)茨城県消防協会と「茨城県女性消防団員活性化大会」を開催し、講演、意見交換等を通じて、女性消防団員としての日頃の活動について情報交換を行ってもらうとともに、市町村の枠を越えて交流してもらうことにより、より幅広い視野と知識を習得してもらい、女性消防団員の活動をより一層活性化させる。
	婦人防火クラブ指導者研修会		6,207千円の一部	1,765千円の一部	(公財)茨城県消防協会、(一財)防火・防災協会及び茨城県婦人防火クラブ連絡協議会が主催する「婦人防火クラブ指導者研修会」において、県内の婦人防火クラブの指導者を対象に、防火・防災に必要な知識の習得及び防火意識の高揚を図るとともに、さらに教養を高め、婦人防火クラブの資質を向上させることを目的として開催する。
	防災会議委員任命時における積極的な女性の登用	防災・危機管理課	0	0	茨城県地域防災会議の女性委員数(平成30年度 6人)
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	防災会議を含めた県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼をする。 【平成29年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:30.7%(平成30年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.3%(平成30年3月末現在)
	ボランティア研修会の実施(県国際交流協会事業)	国際交流課	208	174	茨城県総合防災訓練に参加し、外国人と災害時語学サポーターが共に避難、消火、応急手当等の訓練を受ける。
	地域防災計画修正費	防災・危機管理課	533	533	各災害対策計画編において、課題項目に関する取組について以下のとおり記載している。 ・男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立 ・障害者、高齢者、女性等の意見を反映した防災まちづくりの方針の策定 ・避難所における高齢者や障害者等の要配慮者への配慮や専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置など乳児や女性への配慮 ・応急仮設住宅の建設における、要配慮者の実情に応じた、その構造、配置、生活環境にかかる配慮
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。 【平成29年度実績】 計104人が活動。 男女共同参画の視点からの防災をテーマに研修会を実施した。

重点課題3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
女性が継続就労できる 社会の構築	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進月間における啓発		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組の推進	人事課 教育庁総務課 警察本部警務課	0	0	【平成30年度取組】 <人事課・教育庁総務課> ○研修等において、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた研修を実施する。 ○「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する要綱」「職場におけるパワハラ防止の防止等に関する要綱」等に基づき、相談窓口での相談業務を実施する。 ○各種会議等の機会を活用し、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた啓発を行う。 <警察本部警務課> ○研修会、各種会議等の機会を捉え、セクハラ、パワハラその他ハラスメントの防止及び排除に向けた啓発を行う。 ○「茨城県警察ハラスメント防止及び排除対策要綱」に基づく施策として、全所属にハラスメント対策相談員を配置し、相談窓口での相談業務を実施する。 【平成29年度実績】 <人事課・教育庁総務課> ○職員研修や各種会議において、セクハラ・パワハラ防止についての啓発活動を実施した。 <人事課> ・総括課長補佐研修「セクハラ・パワハラ等の防止」受講者:101人 ・特別研修「ハラスメント防止セミナー」受講者:71人 <警察本部警務課> ○「茨城県警察ハラスメント防止及び排除対策要綱」を改正し、新たに妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントを定義した。 ・ハラスメント対策本部相談員:本部で9人指定 ・ハラスメント対策相談員:各所属における担当者150人指定
仕事と子育て・介護の 両立支援	女性医師確保対策事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性医師就業支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	医療勤務環境改善支援センター運営費		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性医師活躍推進事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	魅力的な医療勤務環境整備事業【新】		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	放課後児童クラブ推進事業	少子化対策課	1,884,962	1,802,792	昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、市町村が実施又は助成する放課後児童クラブの事業に対して補助を行う。 【平成29年度実績】 44市町村869箇所へ補助
	放課後児童クラブ整備事業		310,876	152,479	市町村等が行う、放課後児童クラブの施設整備に対して交付金を交付することにより、放課後児童クラブの設置促進、充実を図る。 【平成29年度実績】 8市町村31箇所へ補助
	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁就学前教育・家庭教育推進室	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	家庭教育充実支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	放課後子ども教室推進事業	少子化対策課	126,962	163,182	全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 【平成29年度実績】 30市町村253教室へ補助
	私立幼稚園等預かり保育推進事業	子ども未来課	122,158	139,484	私立幼稚園等で正規の教育時間以外にも幼児の預かり保育を実施(※原則として子ども・子育て支援新制度移行圏以外が対象)。 【平成29年度実績】 通常日預かり保育・長期休業日預かり保育・休業日預かり保育のいずれかを145園で実施。
	結婚・子育て応援企業普及事業	少子化対策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	一時預かり事業	子ども未来課	346,508	302,021	市町村が実施する一時預かり事業に対し、設立の呼びかけ等を行うことにより、事業の推進、充実等を図る。 H28事業実施箇所数:393箇所
病児保育事業	215,382		214,419	児童の体調不良時等に、安心かつ安全な体制を確保し、保育所における緊急的な対応の充実を図る。 H28実績:103箇所へ補助	
延長保育事業	184,243		144,692	民間保育所において保育短時間(8時間)及び保育標準時間(11時間)を超えての保育に対し補助することにより、児童福祉の向上を図る。 H28実績:325箇所へ補助	
要介護認定支援事業	地域ケア推進課	3,066	2,588	要介護認定が適切に、客観的かつ公平に行われるよう、認定調査員、認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施し、要介護認定従事者の資質向上と、認定の精度の向上を図る。 【平成29年度実績】 ○要介護認定適正化委員会 1回 ・認定調査員研修 研修期間 新規(2日間、2会場) 現任(1日間、5会場) ・認定審査会委員研修 研修期間 1日間(新規1会場、現任1会場) ・主治医研修 研修期間 1日間 ・市町村職員研修	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績	
	介護支援専門員養成研修事業	地域ケア推進課	5,056	5,068	介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、介護支援専門員対象の実務従事者基礎研修、専門研修、主任介護支援専門員研修、更新研修等を実施する。 【平成29年度実績】 介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、介護支援専門員更新・再研修	
	高齢者権利擁護対策推進事業		3,192	6,490	高齢者虐待の早期発見、未然防止のため、高齢者権利擁護対策推進委員会の開催をはじめ、介護保険施設等管理者研修会、高齢者権利擁護推進員養成研修会、高齢者権利擁護看護実務者研修会及び高齢者虐待対応職員研修等を実施する。 【平成29年度実績】 ・高齢者権利擁護対策推進委員会 ・介護保険施設・事業所等管理者研修 ・高齢者権利擁護推進研修 ・高齢者虐待対応職員養成研修 ・高齢者権利擁護対策推進フォーラム	
	介護保険制度市町村指導支援事業		4,513	6,238	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村介護保険事務実地指導、市町村介護保険主管課長会議及び市町村介護保険事務担当者会議を実施する。 【平成29年度実績】 市町村介護保険担当課長等会議、市町村介護保険実務担当者会議	
	介護保険財政安定化基金事業		85,181	3,680	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、保険財政の赤字に対して、貸付及び交付を行う。 【平成29年度実績】 該当なし	
	介護保険低所得者利用者負担対策事業		3,238	3,640	低所得で生計が困難である者が、社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム、居宅サービス、介護予防、地域密着型サービスを利用した場合、利用者負担等の一部を助成する。 【平成29年度実績】 補助対象 8市町	
	介護保険審査会運営費		871	873	保険者である市町村の介護保険に関する処分に対する審査請求の審査・裁決を行う。 【平成29年度実績】 審査請求5件(3件裁決済み、1件取下)	
	介護給付費負担金		30,651,970	29,840,668	介護給付及び予防給付の施設等給付に要する額の17.5%相当、居宅給付に要する額の12.5%相当を負担する。 【平成29年度実績】 44市町村に交付	
	苦情処理体制整備事業		健康長寿福祉課	2,600	3,000	国民健康保険団体が行う苦情処理業務の体制整備に要する費用を支援することにより、指定業者に対する迅速かつ効果的な指導を図る。 ・苦情・相談 ・介護サービス苦情処理委員2人
	茨城型地域包括ケアシステム推進事業費		地域ケア推進課	79,094	60,775	本県独自の地域ケアシステムのノウハウを活用し、誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らしができるよう「茨城型地域包括ケアシステム」の構築を図る。 【平成29年度実績】 地域包括ケアシステム推進基盤整備事業、地域包括ケアシステム連携加速化事業、医療提供施設グローバル化推進事業
	男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進		男女共同参画年次報告書作成事業	女性活躍・県民協働課	0	0
男女共同参画審議会の開催			1,197	1,197	条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について、調査審議する。 【平成29年度実績】 平成29年度中の開催なし。	
外国人相談センターの運営(県国際交流協会事業)		国際交流課	7,952千円の一部	7,352千円の一部	在県外国人が生活する上での疑問等を解決するため、生活全般について年間を通して相談事業を行う。	
在県外国人支援サイト構築事業			2,118千円の一部	2,053千円の一部	在住外国人の定住化傾向や情報伝達手段の多様化等に対応し、より多くの外国人に対し的確な情報を提供するため、インターネットを活用した多言語による情報サイトを充実させる。	
インターネット多言語情報提供(県国際交流協会事業)			279	240	外国人のためのサイトを9言語で設置し常時情報を提供する。 平成27年度 ベトナム語を追加	
多言語による生活ガイドブック、マイカルハンドブック、災害時マニュアル発行(県国際交流協会事業)			0	0	在県外国人の生活の利便を図るため、生活ガイドブック、ステイカハンドブック、災害時マニュアルを配布する。 平成27年度 ベトナム語を追加	
女性プラザ男女共同参画支援室の設置・運営			6,373	6,430	市町村、団体及び関係機関とのネットワークを強化し、男女が共に地域活動に参画して、地域の課題解決や実践的活動に取り組むための相談助言やセミナーの開催、先進事例やノウハウなおdの情報提供を行います。 【平成29年度実績】 ・チャレンジ支援セミナーの開催(計4回) ・支援室だりの発行(計4回) ・各種相談の実施	
男女共同参画推進員設置			【再掲】		【再掲】	
男女共同参画苦情・意見処理委員設置運営			52	52	県民からの苦情等の意見を適切かつ迅速に処理するために、第三者を委員とする処理機関を設置運営する。 【平成29年度実績】 県庁で件数0件、委員会開催なし。	
女性相談センター等における女性相談事業			【再掲】		【再掲】	
児童虐待ホットライン事業		青少年家庭課	7,546	7,546	児童虐待対応のための24時間対応の電話相談窓口を設置し、児童虐待相談、育児不安相談や虐待通告の受付等を行っている。	
子どもホットライン		教育庁義務教育課	36,386	36,930	子どもたちが抱える不安や悩み、不満・憤りなどを受け止め、問題の緩和・解消を図る。子どもの声をもとに、子どもたちが健やかに成長していくことができるよう、社会啓発を行う。	
【平成29年度】 いじめ問題緊急対応事業 ↓ 【平成30年度】 いじめ問題対策推進事業		教育庁義務教育課	17,157	22,369	いじめ・体罰解消サポートセンターにより、いじめ等を早期に発見し、市町村・学校及び専門家と連携して、いじめ等の早期解消を支援している。	
教育相談体制整備事業			13,358	14,842	児童生徒の学習や学校生活に関する不安や悩みの解消、問題行動等の未然防止と解消を図るため、各種相談活動を実施する。	
スクールカウンセラー配置事業			242,307	255,234	いじめ、不登校等の児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、公立小中学校にカウンセリングに関し高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実へ努める。	
教育相談費			9,020	9,020	児童生徒や保護者等からの教育に関する幅広い内容の相談に対応する。	
スクールカウンセラー配置事業		教育庁高校教育課	44,505	45,849	臨床心理の専門家を学校にスクールカウンセラーとして配置し、生徒の悩み等の相談や保護者・教員への相談・助言を行うとともに、校内研修会を実施して教育相談体制の改善・充実を図り、生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に資する。	
少年の健全育成総合対策の推進		警察本部少年課	0	0	少年の非行問題・犯罪被害に関し、少年及びその保護者に対して、水戸市及びつくば市に設置されている少年サポートセンターを中心として、面接等による相談を実施し、被害からの早期の立ち直りを図る。 【平成29年度実績】 サポートセンターでの相談受理件数 444件	
男女共同参画に関する国際的動向の理解促進		男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】
		ハーモニーフライト事業(いきいきいばら女性塾)		【再掲】		【再掲】